費用進行基準による振替額	資産見返運営費交付金	571,545,277	ウ）リース債務支払額：99,037,401円 エ）自己収入に係る収益計上額：3,022,822,310円 （受託収入：870,141,065円、開発投融資収入：56,651,512円、寄附金収益：8,444,867円 入植地事業収入：3,484,122円、移住投融資収入：46,923,004円、雑益：712,082,377円 受取利息：49,719,589円、貸倒引当金戻入：1,275,375,774円） オ）固定資産取得額：571,545,277円 （備蓄物資：173,456,784円、差入保証金：279,223円、建物：98,490,913円、構築物：15,530,174円、 機械装置：14,666,627円、車両運搬具：174,223,486円、工具器具備品：83,379,859円、 積送物品：3,198,488円、建設仮勘定：8,319,723円） カ）差入保証金計上額：14,969,480円 ③運営費交付金振替額の積算根拠 原則として固定資産売却益を除いた自己収入を優先的に充てることとし、不足分を収益化しております。
	資本剰余金	14,969,480	
	計	121,429,225,694	
会計基準第81第３項による振替額		21,871,505,306	○中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第３項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化しております。
合　　計		143,300,731,000	

3　運営費交付金債務残高の明細

該当事項はありません。

⑽　役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役　員	139,810	10	19,107	5
職　員	(21,695) 13,954,894	(12) 1,751	1,148,083	69
合　計	(21,695) 14,094,704	(12) 1,761	1,167,190	74

(注)1　役員に対する報酬及び退職手当の支給基準

役員に対する報酬及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構役員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。

2　職員に対する給与及び退職手当の支給基準

職員に対する給与及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構職員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構職員退職手当規程」等に基づき支給しております。

3　支給人員数

⑴　報酬又は給与の支給人員数については、法人単位の期中の平均支給人員数により記載しております。

⑵　当事業年度において、役員の異動があったことにより、期末日現在の役員数と上表の支給人員数が相違しております。

4　その他

臨時職員に対する給与の支給について、括弧内に外数として記載しております。

⑾　開示すべきセグメント情報

（単位：円）

区　分	運営費交付金事業※１	受託事業※２	自己資金事業※３	共　通※４	合　計
Ⅰ　事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
技術協力プロジェクト関係費	75,747,675,355	0	847,330,928	0	76,595,006,283
無償資金協力関係費	118,219,155	0	0	0	118,219,155